

令和6年5月実施

定期監査結果報告書

陸前高田市監査委員

目 次

1	監査の対象	1
2	監査の範囲	1
3	監査期間	1
4	監査の方法	1
5	事前提出資料	1
6	監査の結果	1
	政策推進室	1
	総務部総務課	3
	総務部財政課	4
	市民協働部市民課	7

令和6年5月実施定期監査結果報告書

1 監査の対象

政策推進室
総務部総務課
総務部財政課
市民協働部市民課

2 監査の範囲

令和5年4月1日から令和6年3月31日までにおける財務に関する事務及び事務事業の執行状況を対象とし、監査項目は次の項目を設定した。

部課等名	監査項目
政策推進室	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
総務部総務課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
総務部財政課	収入事務、契約事務、事務事業の執行状況
市民協働部市民課	収入事務、契約事務、事務事業の執行状況

3 監査期間

令和6年4月22日～令和6年5月22日

4 監査の方法

監査にあたっては、財務を中心に所管事務事業にかかる資料を事前に求め、予算執行及び事務事業の執行の手続きが適正か、かつ計画的、効率的に行われているか等の観点から、次の関係諸帳簿等の書面監査を中心に行った。

また、事務事業の執行、管理状況等については、事前調査結果をもとに監査委員が指定し、関係職員から説明聴取する方法で監査を行った。

監査項目	主な関係諸帳簿等
収入事務	収入調定票、歳入予算執行状況調等
契約事務	支出負担行為票、契約状況調、契約事務原議（伺）書等
補助金交付事務	支出負担行為票、補助金交付状況調、補助金交付事務原議（伺）書等
事務事業の執行状況	歳出予算執行計画、歳出予算執行状況表、主要事業の執行状況等

5 事前提出資料

- (1) 歳入予算執行状況調
- (2) 印刷製本費、委託料、賃借料、工事請負費、備品購入費の契約状況調
- (3) 補助金の交付状況調
- (4) 事務事業の歳出予算執行状況調

6 監査の結果

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、事務事業については、概ね適正に執行されていると認めた。

なお、事務処理上の書類の不備及び軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したので記述を省略する。

監査の対象課等ごとの結果は、次のとおりである。

政策推進室

- (1) 収入事務について

令和5年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は45,661,251円、収入済額合計は316,251円で、収入率は0.7%となっているが、年

度末に補助金収入が確定していることから調定事務等は概ね適正に執行されていると認めた。

(令和6年3月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	28,479,000	28,479,000	0	0.0
総務費県補助金	総務管理費補助金	15,349,000	16,866,000	0	0.0
総務費委託金	総務管理費委託金	271,000	14,862	14,862	100.0
財産貸付収入	財産貸付収入	0	4,600	4,600	100.0
利子及び配当金	利子及び配当金	4,000	175	175	100.0
東日本大震災絆基金繰入金	東日本大震災絆基金繰入金	7,500,000	0	0	-
陸前高田がんばっぺし応援基金繰入金	陸前高田がんばっぺし応援基金繰入金	5,571,000	0	0	-
雑入	雑入	0	296,614	296,614	100.0
合計		57,174,000	45,661,251	316,251	0.7

(2) 契約事務について

令和5年度の委託料及び工事請負費の契約状況は次のとおりである。
契約事務については、適正に執行されていると認めた。

委託契約

(令和6年3月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
陸前高田市未来技術社会実装事業支援業務	円 11,220,000	円 11,220,000	復建調査設計株式会社東北支店
自動運転サービス実証実験業務	45,738,000	45,738,000	アイサンテクノロジー株式会社

(注1) 監査対象14件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

工事請負契約

(令和6年3月末日現在)

工事名	契約金額	工期	請負者(契約方法)
3.1.1 仮設住宅体験館防犯カメラ設置工事	円 704,000	R5.11.14~ R5.12.21	有限会社小林電設 (随意契約)

(注1) 監査対象1件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

(3) 補助金交付事務について

令和5年度の補助金の交付状況は次のとおりである。
補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(令和6年3月末日現在)

補助金の名称	予算額	交付件数	交付決定額	支出済額
陸前高田グローバルキャンパス運営費補助金	円 1,500,000	件 1	円 1,500,000	円 1,500,000

(注1) 監査対象3件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

令和5年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。
所管事務事業の予算現額合計は110,060,000円、支出負担行為額合計は96,460,853円で、執行率は87.6%となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和6年3月末日現在) (単位: 円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
市長・副市長交際費	1,000,000	746,464	746,464	74.6
陸前高田市表彰(市勢功労者)事業費	421,000	259,516	259,516	61.6
秘書管理事務費	4,914,000	3,951,137	3,951,137	80.4
広聴広報事業費	19,193,000	18,819,293	16,536,287	98.1
企画総務事務費	4,529,000	3,476,613	3,081,933	76.8
地域活性化事業調整費	1,850,000	0	0	0.0
総合計画推進事業費	927,000	464,072	464,072	50.1
総合戦略事業費	3,377,000	1,589,860	1,439,860	47.1
陸前高田思民推進事業費	1,682,000	577,210	577,210	34.3
SDGs推進事業費	5,698,000	3,882,140	3,882,140	68.1
東日本大震災の記憶伝承事業費	5,142,000	3,973,508	914,690	77.3
地域循環型エネルギー推進事業費	1,129,000	8,825	8,825	0.8
未来技術社会実装事業費	57,729,000	57,208,140	57,208,140	99.1
ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり推進事業費	2,469,000	1,504,075	1,504,075	60.9
合計	110,060,000	96,460,853	90,574,349	87.6

(重要施策の推進に向けて)

「地域コミュニティの形成」を図るとともに、「陸前高田思民制度」「地域循環型エネルギー」「未来技術社会」の推進に向けて試行錯誤しながら取り組まれていると拝察するところである。各事業とも本市の重要な施策であることから、制度設計や事業内容を精査し、その成果検証をしっかりと行いながら今後の展開に繋げ、市民に広く理解される取り組みとなるよう努められたい。

総務部総務課

(1) 収入事務について

令和5年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は5,772,251円、収入済額合計は10,208,753円で、収入率は176.9%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和6年3月末日現在) (単位: 円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務手数料	総務管理手数料	1,000	0	0	-
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	1,141,000	0	0	-
総務費委託金	統計調査費委託金	4,996,000	3,951,360	3,951,360	100.0
雑入	雑入	10,252,000	1,820,891	6,257,393	343.6
合計		16,390,000	5,772,251	10,208,753	176.9

(2) 契約事務について

令和5年度の委託料及び賃借料の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、適正に執行されていると認めた。

委託契約

(令和6年3月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
行政事務包括業務	167,404,278 円	167,404,278 円	株式会社共立ソリューションズ

(令和6年3月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
行政連絡業務	2,975,500	2,975,500	高田運送
庁内情報システム総合管理業務	15,950,000	15,950,000	株式会社三陸情報サービス

(注1) 監査対象23件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

賃借契約

(令和6年3月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
いわて南自治体クラウド関連賃貸借	9,026,776	9,026,776	株式会社アイシーエス

(注1) 監査対象12件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

(3) 事務事業の執行状況について

令和5年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は350,231,000円、支出負担行為額合計は301,643,541円で、執行率は86.1%となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和6年3月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
総務管理事務費	206,564,000	202,820,984	151,131,110	98.2
職員研修事業費	4,516,000	3,817,255	3,817,255	84.5
情報システム管理事業費	58,288,000	57,055,833	57,055,833	97.9
派遣職員管理事業費	73,844,000	34,633,879	26,105,221	46.9
公平委員会事務委託費	60,000	57,000	57,000	95.0
令和6年能登半島地震被災地支援事業費	2,015,000	210,856	210,856	10.5
統計調査総務事務費	146,000	19,380	19,380	13.3
学校基本調査費	12,000	0	0	0.0
漁業センサス費	2,239,000	970,810	970,810	43.4
住宅・土地統計調査費	2,491,000	2,057,544	2,057,544	82.6
経済センサス調査区管理費	6,000	0	0	0.0
各種統計調査準備費	50,000	0	0	0.0
合計	350,231,000	301,643,541	241,425,009	86.1

(人材の育成と職場環境の整備)

復興期間の終了とともに職員派遣等が終了し、新規採用職員の増加に伴い職員のスキルアップが一層求められている。知識や技能の向上のために研修の機会を多く設けるだけでなく、職場環境の改善や個々の健康管理にも目を配り、人材の確保と全体のレベルアップが図られることで市民に信頼される職員の育成に繋がるよう継続した取り組みを期待するものである。

総務部財政課

(1) 収入事務について

令和5年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は7,999,808,456円、収入済額合計は8,110,386,014円で、収入率は101.4%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和6年3月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	26,000,000	28,754,000	28,754,000	100.0

(令和6年3月末日現在) (単位: 円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	95,000,000	86,685,000	86,685,000	100.0
利子割交付金	利子割交付金	1,000,000	414,000	414,000	100.0
配当割交付金	配当割交付金	3,000,000	4,453,000	4,453,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	5,201,000	5,201,000	100.0
法人事業税交付金	法人事業税交付金	22,000,000	23,069,000	23,069,000	100.0
地方消費税交付金	地方消費税交付金	432,000,000	437,361,000	437,361,000	100.0
環境性能割交付金	環境性能割交付金	5,000,000	7,434,000	7,434,000	100.0
	自動車取得税交付金	0	614,757	614,757	100.0
地方特例交付金	地方特例交付金	15,000,000	18,405,000	18,405,000	100.0
地方交付税	地方交付税	5,030,845,000	5,359,842,000	5,359,842,000	100.0
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	1,700,000	1,421,000	1,421,000	100.0
総務使用料	総務管理使用料	500,000	425,087	372,434	87.6
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)	(100.0)
		433,845,000	268,769,000	379,538,000	141.2
財産貸付収入	財産貸付収入	143,000	0	0	-
利子及び配当金	利子及び配当金	1,918,000	848,302	848,302	100.0
一般寄附金	一般寄附金	1,000	5,000	5,000	100.0
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	2,359,798,000	437,413,000	437,413,000	100.0
市債管理基金繰入金	市債管理基金繰入金	128,929,000	128,929,000	128,929,000	100.0
繰越金	繰越金	(481,639,000)	(481,639,000)	(481,639,000)	(100.0)
		640,547,000	645,541,325	645,541,325	100.0
加算金	加算金	1,000	0	0	-
過料	過料	1,000	0	0	-
弁償金	弁償金	1,000	0	0	-
違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	1,000	0	0	-
小切手未払資金組入れ	小切手未払資金組入れ	1,000	0	0	-
雑入	雑入	11,606,000	12,584,985	12,446,196	98.9
臨時財政対策債	臨時財政対策債	50,000,000	0	0	-
合 計		(531,639,000)	(531,639,000)	(531,639,000)	(100.0)
		9,793,476,000	7,999,808,456	8,110,386,014	101.4

(注1) ()内は繰越金で、内数である。

(2) 契約事務について

令和5年度の委託料、賃借料及び工事請負費の契約状況は次のとおりである。
契約事務については、適正に執行されていると認めた。

委託契約

(令和6年3月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
令和5年度統一的な基準による財務書類等作成支援業務	円 4,565,000	円 0	佐藤税理士法人

(令和6年3月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
陸前高田市役所庁舎警備業務	10,956,000	10,043,000	エヌ・ティファシリティーズ株式会社陸前高田営業所
旧矢作小学校解体工事設計業務	5,940,000	5,940,000	佐藤実建築設計事務所

(注1) 監査対象28件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

賃借契約

(令和6年3月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
陸前高田市庁舎デジタル複合機賃貸借	7,646,442	6,776,000	株式会社山十

(注1) 監査対象15件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

工事請負契約

(令和6年3月末日現在)

工事名	契約金額	工期	請負者(契約方法)
旧広田駐在所解体工事	4,400,000	R5.7.5~ R5.10.10	株式会社戸建 (条件付一般競争入札)

(注1) 監査対象3件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

(3) 事務事業の執行状況について

令和5年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は1,794,739,000円、支出負担行為額合計は1,649,304,413円で、執行率は91.9%となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和6年3月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
総務管理事務費	32,003,000	28,437,368	28,437,368	88.9
財政課管理事務費	190,000	54,140	54,140	28.5
新型コロナウイルス感染症対策事業費	0	0	0	-
財政管理事務費	6,443,000	5,967,689	214,689	92.6
庁舎維持管理事業費	88,229,000	73,833,442	71,188,162	83.7
財産管理事務費	455,424,000	403,780,472	403,723,272	88.7
庁用自動車管理事業費	15,031,000	7,272,831	7,272,831	48.4
長期債償還元金	1,152,119,000	1,095,790,487	1,095,790,487	95.1
長期債償還利子	42,300,000	34,135,355	34,135,355	80.7
一時借入金利子	1,000,000	0	0	0.0
一時運用金利子	1,000,000	32,629	32,629	3.3
予備費	1,000,000	0	0	0.0
合計	1,794,739,000	1,649,304,413	1,640,848,933	91.9

(財政事務等の適正な執行)

復興関連事業や新型コロナウイルス感染症対策事業等が概ね終了し、改めて効率的な予算の執行に取り組まれていると拝察するところである。今後も財源の確保に努めるとともに各事務事業の効果検証を行い、各課とも連携しながら適切な事務執行による効果的な財政運営が継続して行われることを期待するものである。

市民協働部市民課

(1) 収入事務について

令和5年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は51,520,221円、収入済額合計は26,790,919円で、収入率は52.0%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和6年3月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務使用料	総務管理使用料	3,000	3,600	3,600	100.0
衛生使用料	保健衛生使用料	4,272,000	4,707,000	4,707,000	100.0
総務手数料	総務管理手数料	2,315,000	2,037,950	2,037,950	100.0
	戸籍住民基本台帳 手数料	6,826,000	7,240,050	7,240,050	100.0
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	(4,756,000)	(4,755,000)	(4,755,000)	(100.0)
		25,816,000	27,113,000	0	0.0
総務費委託金	総務管理費委託金	230,000	240,000	240,000	100.0
民生費委託金	社会福祉費委託金	2,362,000	2,238,000	4,621,698	206.5
総務費委託金	総務管理費委託金	109,000	146,751	146,751	100.0
県収入証紙売上金	県収入証紙売上金	5,200,000	3,038,210	3,038,210	100.0
雑入	雑入	1,000	660	660	100.0
合 計		(4,756,000)	(4,755,000)	(4,755,000)	(100.0)
		51,890,000	51,520,221	26,790,919	52.0

(注1) ()内は繰越金で、内数である。

(2) 契約事務について

令和5年度の委託料、賃借料及び工事請負費の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、適正に執行されていると認めた。

委託契約

(令和6年3月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
コンビニ交付システム改修業務	円 22,110,000	円 22,110,000	株式会社アイシーエス
陸前高田斎苑火葬等業務	8,745,000	8,745,000	インテリアオジマ
陸前高田斎苑長寿命化改修工事設計業務	6,600,000	6,600,000	有限会社佐藤設計
【繰越明許】 戸籍情報システム改修及び機器設定業務	4,755,080	4,755,080	富士フィルムシステムサービス株式会社公共事業本部東北支店

(注1) 監査対象21件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

賃借契約

(令和6年3月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
住民情報システムクラウド機器賃借	円 17,002,992	円 17,002,992	株式会社アイシーエス

(注1) 監査対象6件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

工事請負契約

(令和6年3月末日現在)

工事名	契約金額	工期	請負者(契約方法)
陸前高田斎苑火葬設備修繕工事	円 5,390,000	R5.10.26～ R6.1.31	株式会社宮本工業所 (随意契約)

(注1) 監査対象2件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

(3) 事務事業の執行状況について

令和5年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は122,124,000円、支出負担行為額合計は103,820,802円で、執行率は85.0%となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和6年3月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
市民課管理事務費	249,000	122,952	122,952	49.4
戸籍住民基本台帳事務費	(4,756,000)	(4,755,080)	(4,755,080)	(100.0)
	82,605,000	68,024,343	67,882,443	82.3
国民年金推進事業費	41,000	24,753	24,753	60.4
斎苑維持管理事業費	34,473,000	30,893,674	28,127,064	89.6
合 計	(4,756,000)	(4,755,080)	(4,755,080)	(100.0)
	122,124,000	103,820,802	100,912,292	85.0

(注1) ()内は繰越金で、内数である。

(市民のための行政サービス)

市民の生活に直結する行政サービスに取り組み、国の制度改革等に従いながら事務の執行に努められていると拝察するところである。今後も市民が安心して窓口での手続き等を行えるよう利用しやすい環境づくりに努められるとともに、適正な契約事務や予算執行を行い、市民の信頼を得られるよう透明性を持って事務の執行に取り組まれない。